

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

○議長 辻本 一夫君

次に7番、本田議員の一般質問を許します。本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

皆様おはようございます。7番本田です。

一般質問通告書に沿って質問させていただきます。

件名1、自治区加入率の低下と地域コミュニティについて。昨今の自治区加入率は、芦屋町に限らず、全体的にも全国的に低下の方向で進行しております。最も身近な地域とのつながりがある自治区との縁が繋がっていないことは、地域コミュニティの今後が危惧される状況となっているかと思えます。

将来に向けて、芦屋町に住んでよかったと思えるまちづくりの基本となる自治区の現状と今後についてお尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

執行部の答弁を求めます。環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

10年前の平成27年度は、全世帯数6,124世帯に対し加入世帯数は7,000、すいません、失礼しました3,704世帯、自治区加入率は60.5%でした。そして令和7年11月現在の数字ですが、全世帯数6,073世帯に対し、加入世帯数は2,938世帯、自治区加入率は48.3%です。この10年間で、自治区加入率は12.2ポイント低下しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

今お聞きしました自治区加入率は48.3%であり、世帯数で表しますと全世帯数6,073世帯に対し、加入世帯数は2,938となっていますとのことであります。端的に言い換えれば、すでに町内の過半数を超える世帯が自治区に加入をしていない現状であります。

芦屋町役場で昨年開催をされました、第4回第6次芦屋町総合振興計画後期基本計画審議会の議事概要録を見せていただきました。その会議が開催された際には、加入率の最新版である令和6年度の芦屋町自治区加入率が51.1%と記載をされています。この審議会開催後の最新の加入率の数字は、前々年度と前年の比較で2.8%の加入率の低下が進行しております。

さらには、この議事録の中で51.1%の水準が確保できれば妥当ではないかとの見解が示されておられますが、既にこの数字を確保することは、令和6年度と令和7年度のこの短期間のうちに困難な状態となっています。この数字は単なる統計ではなく、将来の防災、防犯、見守り、地

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

域の支え合い体制そのものに直結する極めて重大な問題であると考えております。

このまま何の手も打たなければ、地域コミュニティの機能低下、ひいては崩壊につながりかねない、この加入率の現状、また過去からの推移について町としてはどのように認識、評価しているのかを伺います。

さらにこの状況に対して、町としてどの程度の危機感を持っておられるのかについて、お尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

まず、この加入率の現状と過去からの推移についてですが、残念ながら加入率低下に歯止めがかからない、ゆゆしき状況が10年以上続いているものと認識しております。

そして、加入率が50%を割った現状は、議員が御指摘されるように、地域の支え合い体制など、将来の共助体制に大きな支障が生じる可能性があるかと危惧しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

地域の支え合い体制の将来に、大きな支障が生じる可能性があるかと危惧をされているということですが、この自治区の加入にはどのような効果や影響があるのかを考えてみました。

自治区は、これまで災害時の共助、高齢者や要支援者の見守り、防犯、防災活動、環境美化や地域行事、行政情報の伝達など、行政を下支えする重要な役割を担ってきました。現在町は、自治区をどのような存在、役割として位置づけておられるのかについてお尋ねをします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

芦屋町では、芦屋町住民参画まちづくり条例の制定や、住民参画推進会議の設置により、協働のまちづくりを推進するための、基本的なルールと仕組みを整え、取組を進めてきました。

今後も、住民との協働や、地域コミュニティを推進していく中で、自治区は地域コミュニティの核となる存在として捉えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

それでは要旨の2に移ります。

次に、地域コミュニティの核となる、加入率低下がもたらす行政リスクについてお尋ねをします。

このまま自粛加入率がさらに低下をした場合、災害時における安否確認や初動対応、高齢者や独居世帯の孤立防止、防犯活動の継続、地域行事や地域文化の継承、そういった様々な面でどのような影響や課題が生じると、町は想定をしておられるのかお尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

このまま、自治区加入率がさらに低下した場合に、町が想定している影響や課題についてお答えします。

まず、災害時における安否確認や初動対応についてですが、災害対応は、自助、共助、公助の連携が基本であり、災害発生直後の安否確認や避難支援においては、地域の共助が重要であると認識しております。また、平常時の見守りや声かけも、災害時の円滑な初動対応につながる基盤であると考えております。

しかしながら、自治区加入率がさらに低下した場合、顔の見える関係性が希薄化し、安否確認の迅速性や、確実性の低下が懸念されます。加えて、避難行動要支援者への支援体制の実効性の確保や、災害情報の伝達、避難所運営初動における地域の取りまとめ機能の弱体化により、公助の負担が増大する可能性もございます。

次に、高齢者や独居世帯の孤立防止についてですが、高齢者の独居世帯では、1日中会話する相手がいない場合が多く、その結果として、精神的な健康が損なわれるリスクが高まります。会話の機会が増加することで、脳の活性化が促進され、認知症予防にもつながると言われていますが、認知症予防の観点からも影響があります。ただ、自治区に加入して、活動に参加していれば、地域の中で自らの存在を示すことができ、仲間の目からも健康状態を把握してもらうことができます。一方、自治区に加入していない場合は、安否確認もままならず、最悪のケースですが、孤独死した場合でも、早期発見されない可能性まであります。このように、自治区の加入率がさらに低下した場合、高齢者の活動の場が減少し、結果として孤独感の深化や、健康問題の悪化を招く恐れがあります。

続いて、防犯活動の継続についてですが、ふだんの近所付き合いである挨拶や声かけなどの近所の目、この近所の目がある地域づくりが大切だと考えます。もし、自治区の加入率がさらに低下した場合、この近所の目が行き届かなくなり、地域の犯罪件数が増加する恐れがあります。

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

最後に、地域行事や地域文化の継承についてですが、地域の行事や文化は、地域住民のシビックプライドを醸成し、地域コミュニティの活性化に寄与しているものと考えます。しかし、自治区に加入する住民の割合がさらに低下した場合、まず、地域の行事や文化の担い手の減少が考えられます。過疎化や、少子高齢化が進む中で、若い世代が減少し、地域行事に参加する人々も少なくなります。例えば、地域の祭りや伝統行事は、多くのボランティアや参加者によって成り立っていますが、参加者が減ることにより、行事の縮小や廃絶にもつながります。これにより、住民が地域に愛着を持つ機会が減少し、地域文化伝承の機会が失われることとなります。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

なかなかですね、この要素が原因だと決めつけることが困難なことは理解ができます。ただ、このままにしておけない、できないっていうことも十分御理解できるかと思います。

そこで要旨の3に移ります。

自治区加入率低下の原因と把握についてをお聞きしてまいります。

まずは自治区に加入しない、あるいは退会する理由の把握について。現在約3,000世帯が自治区に加入していない状況となっております。自治区に加入しない、または退会の理由について、町はどのような要因を把握、分析しているのか伺いたいと思います。特に会費負担への不安、役員のみ手不足、行事や活動への負担感、人間関係への不安、共働き世帯・子育て世代の時間的な制約、転入者・移住者との意識の違いなど、様々な要因があることは考えられますが、このことについて町の認識をお尋ねいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

この答弁は、未加入世帯に対して正式なアンケート調査を実施していないため、一部の未加入世帯から伺った理由であることと、推察による要因分析であることを最初に申し上げておきます。

まず、既に長い間、自治区に加入していない世帯につきましては、自治区に加入する必要性を感じていない、不便を感じていないことが主な要因の1つであると捉えています。また、退会された世帯につきましては、区費の支払いが負担になっている、多忙や高齢などの理由により、役員や組長などを務めることができないにもかかわらず、輪番で断れなかった、回ってきた、などが主な要因であると捉えています。

以上です。

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

今、お答えいただきましたように、正式なアンケート調査を実施されていないため、一部の未加入世帯から伺った理由からの推察による要因分析ということではありますが、別の観点から、若年層、子育て世代、単身世帯、移住者などで、加入率や意識の違いを把握されておられるのか、また、世代別、属性別に加入率や意識の違いを把握されているのでしょうか。

また、その分析結果を施策に反映できているのかについてお尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

世代や世帯員数、転入者ごとの加入率や、意識の違いは把握しておりません。このため、分析結果がなく、政策に反映しておりません。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

なかなか、調査アンケート等の未実施の項目について2つの質問して御回答いただくのは難しかったかと思うんですが、次に要旨4、自治区運営モデルそのものの把握についてお尋ねをします。

現在は、自治区の運営についても様々な形が存在しているようです。その中から、フルコミット前提の運営構造についてお尋ねをします。

現在の自治区運営は、加入する以上、役員や行事、活動に全面的継続的に関わることを前提とした、言わばフルコミット前提の構造になっているのではないかということです。ここでフルコミット前提とは一言で言うと、自治区に入る以上、役員・行事・作業などに全面的、継続的に関わることを暗黙の前提としている運営モデルであります。このような前提を感じている住民も少ないのではないかと思っていますところであります。

この運営構造自体が、加入をためらう大きな要因になっているのではないかと考えておりますが、町の認識をお尋ねいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

現在、芦屋町では、定住促進奨励金、新婚世帯民間賃貸住宅家賃補助金、子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助金、移住支援事業補助金などの制度があり、いずれも自治区に加入し、毎年区長から証明をもらうことが、補助金申請の条件となっております。このため、新婚・子育て世帯や転入者につきましては、かなり高い比率で自治区に加入しているものと考えられます。

このため、自治区加入率の低下傾向の理由としては、フルコミット前提の自治区運営構造のために、新規加入者が少ないのではなく、退会者が多いことが原因ではないかととらえています。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

この3月の時期は、各種団体等の役員交代が発生する時期となります。その中でも、各自治区の区長の後任を見つけることに大変御苦労されているお話をお聞きしております。

そのようなことから、役員負担と、持続可能性についてお尋ねをします。

役員のみならず手不足や、特定の人に負担が集中している現状について、町として課題の認識はあるのでしょうか。

また将来的に、自治区運営が立ち行かなくなる懸念についてどのように考えておられるのか、お尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

多くの自治区において、区長をはじめとする役員のみならず手不足が生じている現状は把握しております。また、のみならず手不足のため、区長や役員たちが長い間留任しており、議員御指摘のように、特定の人たちに負担が集中していることも承知しております。

このため、将来的に自治区運営が不可能となり、解散する自治区が出てくる可能性も危惧しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

次に、要旨の5に移ります。

全国事例との比較についてお尋ねをしてみたいです。

他自治体の取組調査について調べてみますと、全国的には自治区加入率が高い自治体や、加入

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

率低下に歯止めをかけた自治体の事例もありました。町として、そうした自治体の取組を調査・研究されているのかについてお尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

先進自治体の取組につきましては、芦屋町区長会において調査・研究しているものと、認識しております。また、それぞれの自治体・自治区において、状況が異なるため、調査研究はされているものの、どのようにして芦屋町に先進的取組を取り入れていくか検討されているものと認識しております。

町、行政の役割は、必要な情報提供したり、求められた支援に協力をしたりすることだと考えております。加えて、芦屋町では、自治区活性化補助金として、毎年700万円を区長会へ直接補助することにより、区長会の自治権、裁量を尊重しています。また、この補助金を活用して、区長会では先進地視察研修なども実施しております。もちろん、担当職員も同行し、一緒に研修しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

芦屋町への応用可能性についてお尋ねをします。

他自治体で行われている会費や役割の見直し、役員負担の軽減、デジタル回覧版の導入、行政サービスとの連動などについて、芦屋町に応用できると考えるものはあるのかについて、町の見解をお尋ねいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

先ほどの答弁の繰り返しになりますが、先進自治体の取組につきましては、芦屋町区長会において調査・研究しております。自治会費の見直しや、役員負担の軽減などにつきましても、区長会や、各自治区でそれぞれ考え、判断すべきことと思われまます。ここで、個別の取組の中に、芦屋町で応用できるか、町の見解を示すことは、区長会軽視に当たると考えまますので、答弁は差し控えさせていただきます。御了承ください。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

次に、要旨の6に移ります。

改善策、メリット負担軽減についてお尋ねをしております。

加入のメリットが、なかなか分かりづらいところがあるかと思えます。そのような中で、メリットの見える化について、町として自治区加入のメリットを、どのように町民に伝えているのか、また特に転入者に対しては、加入案内や説明は十分に行われているのかについてお尋ねをしております。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

現在、環境住宅課地域振興・交通係の窓口において、転入者に対して自治区加入案内を行っております。先ほどの答弁と重複するかもしれませんが、芦屋町には、定住促進奨励金、新婚世帯民間賃貸住宅家賃補助金、子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助金、移住支援事業補助金などの制度があり、いずれも自治区に加入し、毎年区長から証明をもらうことが、補助金申請の条件となっていることを、窓口で口頭説明するだけでなく、補助金制度案内チラシもお渡ししております。

なお、転入者は複数の窓口で説明を受けるため、1か所の窓口で受ける説明が短時間で済むよう、簡潔な説明を心がけております。このため、自治区加入制の、失礼しました、このため、自治区加入の必要性を伝える際、わかりやすい例として、ごみ収集場所の清掃当番を説明しますが、災害時の共助や防犯見守り活動までは、窓口では言及しておりません。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

加入するメリットとして、行政施策との連動として、防災、見守り、子育て支援などの各種行政施策と、自治区加入との行政施策を連動させて加入する意義をより明確に示されるお考えはないのかについてお尋ねをします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

行政施策と自治区加入を連動させる例として、分かりやすいのは、先ほどから説明しているような、自治区に加入することが、補助金をもらえる要件の一つとすることが考えられます。

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

ただ、法定の制度や、既存の町独自の制度などに対して、新たに自治区加入要件を追加することは難しいと考えます。そして、自治区に加入する意義を明確に示すためには、例えば、広報あしや令和7年6月号に、災害に備えて地域でつながりをつくろうという記事がありましたが、避難行動要支援者名簿の作成・活用のため、自治区への加入を推奨する一文を挿入しております。

このように、広報掲載記事の内容に連動して、自治区に加入する意義を繰り返しお伝えしていきたいと考えております。

このように、さらなる行政施策との連動ではなく、自治区加入意義を繰り返し周知していき、御理解をいただくことが大切であると考えます。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

では次に、負担の軽減として、多様な関わり方を認める仕組みについて、従来のような全員同じ関わり方ではなくて、できる人ができるときに、行事や役割ごとの参加、短期間限定的な関与、イベント単位、役割限定での参加、そういったような、柔軟な参加形態を認める仕組みづくりについて町のお考えをお尋ねいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

本田議員御指摘のように、多様な関わり方を認める仕組みは、とても大切な仕組みと考えます。ただ、多くの区では、区民それぞれの事情を尊重し、柔軟な参加形態を認めていると捉えております。

私自身、自治区役員を務めていた際、家庭の都合などもあり、参加可能な範囲で関与していたと記憶しています。もし、さらに踏み込んだ、柔軟な参加形態を認める仕組みづくりについてお尋ねしているのであれば、それは各自治区でそれぞれ考え、判断すべきことと考えます。

そして、各自治区で検討した結果、新しい仕組みで自治区を運営することに対し、町として異議を唱えることはありません。むしろそこまで、検討・工夫された自治体に対して敬意を表します。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

町としての支援体制として、自治区の事務軽減負担や相談体制の整備など、町が今一步踏み込んで自治区を支援するお考えはないのかについてお尋ねをします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

まず、自治区の事務負担軽減についてですが、これは、区長会役員会や区長会、自治区活性化促進会議で協議検討しているものと捉えています。そして、事務負担軽減策で、町が協力、関与できるものであれば、前向きに検討したいと考えております。また、区長会役員会及び区長会の事務は、地域振興・交通系の職員たちでサポートしております。その関係性もあるため、常日頃より、区長さんたちから忌憚のない、率直な御意見や御要望、御相談をお伺いしていると認識しております。

加えて、自治区担当職員制度により、盆踊りの会場設営や餅つき大会など、人手が必要なイベントも支援している認識を持っております。限られた町の職員体制の中、現段階では、自治区に対してさらなる支援をする考えはございません。自治区は、名前の通り、住民が自ら治める区ですので、行政の関与は必要最低限であるべきと考えております。

ただし、自治区や区長会から、具体的なさらなる支援策の要望があった場合は、前向きに検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

それでは要旨の7に移ります。

今まで、経過や課題をお聞きしましたが、このことから、想像できる将来像についてお尋ねをしてみたいです。

芦屋町ならではの地域特性を活用した地域ネットワーク構築として、芦屋町はコンパクトな町域、自然や海、顔の見える距離感といった特性を持っているかと思います。こうした特性を生かし従来の自治区の枠にとらわれない、新しい地域住民ネットワークを構築する考えはないのかについてお尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

芦屋町には、自治区の枠にとらわれない、様々な地域住民ネットワークが既に多数存在してい

ると認識しています。

例えば、芦屋町文化協会に加入している多数の文化サークル、同様に、芦屋町体育協会に加入している多数のスポーツ団体、ほかにも、芦屋町郷土史研究会や、芦屋町砂像連盟、芦屋町国際交流協会など、町の特性を生かした地域住民ネットワークが多数あります。

このため、現段階では、行政主導で新しい地域住民ネットワークを構築する考えはございません。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

様々なこととお聞きしましたが、自治区加入率は過去10年間で12.2ポイント低下していると、冒頭でお答えいただきました。

現在、加入率が50%を切っている現状から、まず、回覧版での情報周知について、地域の情報がたくさん満載された回覧版は、自治区加入者には回覧されているかと思いますが、既に半数以上の世帯が町の紙媒体の情報を目にしていない現状があるかと思います。代替としては町のホームページを初めとして、新たな情報ツールがあります。フェイスブックやLINE、インスタグラムなど、情報は交通整理をするほど溢れかえっている現状ではありますが、毎月の回覧版には、簡潔に、必要にして十分な地域のあらゆる情報が記載されております。そのことは、芦屋町に住んでいる情報として必要なものと思っています。

今後10年間で同等の加入率の低下が起こった場合は、加入率が36.1%まで下がることとなります。このような事態となれば、防災、防犯機能の弱体化となり、災害時の安否確認や避難誘導が機能しなくなること、高齢者や単身世帯の把握が困難になり、防犯パトロールや見守り活動の担い手不足が進み、特に災害関係においては、実施防犯組織の低下は初動対応力の低下に直結することとなります。

また地域のつながりが希薄化により、顔見知りが減り、孤立世帯が増え、子どもを地域で見守る力の低下につながってまいります。今でも、自治組織は町と住民をつなぐ中間組織として、行政情報の伝達、住民要望の集約などを実施しております。

この自治会の組織が衰退した場合には、どのような代替組織があるのかなとも考えております。併せて、後世に伝えていく地域行事、伝統文化の継承の衰退は避けることができません。行事の縮小や廃止は容易に想像ができるところであります。地域行事は単なるイベントではなく、地域の縁をつないでいる長期的なコミュニティ機能の分断を招くこととなります。

また、結果として、役員1人当たりの負担がさらに増加をして、同じ人が毎年同じ役を担って、

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

自治会組織を経営する悪循環となってまいります。その結果、複合的な問題が連鎖的に発生し始めて、地域課題が放置されることも考えられます。

このようなことから、今までの延長線上の施策とは異なり、少し視点を変えた新たな施策が必要な時期にきているのではないかと考えております。特に役員の引き受けをしていただける方が見つからないといったお声をお聞きする場面が、増えてきたことを実感している現状から、自治会の加入率の低下を食い止め、最低でも現状維持、希望としては加入率の向上を図る上で、起爆剤となる施策も必要ではないかと考えております。

前置きが大変長くなりましたが、30自治区の中から、自治会の加入促進のモデルとなるようなモデルケースの新たな支援・施策をされるのはいかがかなというふうに考えておりますが、この支援策について町はどう考えられるのか、お尋ねをいたします。

○議長 辻本 一夫君

環境住宅課長。

○環境住宅課長 新開 晴浩君

先ほどの答弁の繰り返しと補足になりますが、現段階では、自治区に対してさらなる支援をすることを考えていません。ただし、区長会から、具体的なさらなる支援策の要望があった場合は、前向きに検討していきたいと考えております。

ただいま、本田議員が提案されたような、加入率向上のための起爆剤として、自治区加入促進モデルケースとなる自治区が選出され、社会実験のために、期間限定で新たな支援を試みることはあり得ると考えます。

いずれにしても、区長会からの要望が出て、その支援内容について協議検討してからの判断にはなると思われます。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

自治区加入率の維持、向上を含め、町として人と人がつながる芦屋町を将来どのように描いておられるのか、貝掛町長の考えをお聞きしたいと思います。

よろしく申し上げます。

○議長 辻本 一夫君

町長。

○町長 貝掛 俊之君

回答がですね、お答えがですね、望んでいる回答になるかわかりませんが、答弁さ

させていただきます。

まず、本田議員におかれましては、芦屋町最大の区である花美坂区で区長や副区長を長年務められ、また、山鹿小学校、芦屋中学校において、PTA会長などの役員を務めるなど、地域コミュニティにおいて長年キーパーソンを務められてきたことに敬意を表します。このため、一般質問におきましても芦屋町の地域コミュニティが希薄化していることに対し、強い懸念を抱いていることがひしひしと伝わってまいりました。

手前みそでありますけども、私もですね、地元高浜16組、これ18年、19年前ですけども、もう随分と前に解散されてなかったわけですね。それを、高浜区長とともにですね、何とか自治区を活性化しよう、コミュニティを作っていこうということで、また再び16組を立ち上げた、立ち上げてまいりました。そしてまた、高浜にはその頃またこども会もなかったわけですね。そしてやっぱり何とか、こどもたち、そして大人たちの絆を深めていこう、区を活性化していこうという思いでですね、こども会を立ち上げたところであります。そして、その時に一緒に汗を流したのが今、ここにいる田中議員でございます。

そういった意味でですね、今、そういった活動した上で今、高浜のこども会、5代目か6代目ですかね会長、30人弱のですね、こどもたちを引っ張って立派なリーダーに育てております。これ、高浜の自慢じゃないんですけどもね、私がね、つまり、言いたいところはですね、やはりリーダーを、地域のリーダーをですね、地域が育てていかななくてはならないのではないかと、私もですね、高浜区長さんからいろんな御指導を仰ぎながら、こども会を引っ張ってまいりましたし、こども会の後輩の皆さんにおきましては、いろんな助言アドバイス、応援とかをしてまいりました。やはり、老人会の方もそうです。いろんな方からですね、応援を受けながら、リーダーを育てて、育てていったといいますかですね、地域全体がやはり、担うリーダーを育てていくことが必要ではないかと考えるわけでございまして、芦屋町のマスタープランのキャッチフレーズに、人を育み未来につなぐあしやまち、ということでもありますけども、まさに、こういうことが、地域の活性化につながっていくのではないかと考えられます。

ちょっと答えになったかわかりませんが、つまるところ、人を育てていくことが、地域を担う人材を育てていくことがですね、今後、自治区の活性化につながっていくのではないかと認識しているところでございます。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

本田議員。

○議員 7番 本田 浩君

今、貝掛町長ですね、地域に対する熱い思いを聞いて、大変力強く、心強く感じているところ

令和8年第1回定例会（本田浩議員一般質問）

であります。

未加入世帯が自治区への加入をしない、または脱会する理由は様々ある中でも、大きく2点に理由が絞れるかなと思っております。自治会費の問題と、役員が回ってくること、この2点かと思っております。

関係諸団体と十分協議の上、現状を抱える課題解決に結びつくことを大きく期待いたしております。自治区加入率の低下は単なる組織の問題ではなく、将来の問題でもありません。自治区加入率48.3%という現実は今、対応すべき課題であります。

一例として、お隣の北九州市の自治会加入促進脱会防止活動事例集の最新版として、令和4年10月発行分を見ることができました。その中には、高齢化率53%で自治区加入率が91%の地区の紹介をはじめ、様々な自治区の抱える課題解決に向かうヒントが掲載されております。

繰り返しの内容となりますが、芦屋町の将来の安全、安心、活力に直結する課題であります。持続可能な地域コミュニティの再構築に向け、行政と住民がと共に関わり合う仕組みを早急に構築すべきだと思っております。

このことを強く求めて私の一般質問を終わります。

○議長 辻本 一夫君

以上で、本田議員の一般質問は終わりました。